

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東映ラボ・テック株式会社

【英訳名】 Toei Labo Tech Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木利明

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目9番地の1

【電話番号】 東京3430局3331番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 佐藤 章  
経理部長

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目9番地の1

【電話番号】 東京3430局3331番

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 佐藤 章  
経理部長

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 平成19年2月14日開催の臨時株主総会において、当社が東映(株)の完全子会社となる株式交換が承認され、平成19年3月27日に上場廃止となりました。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,032,429	3,941,029	3,864,502	3,729,094	3,989,074
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△33,637	89,375	328,544	104,331	621,402
当期純利益 (千円)	28,815	63,910	292,805	78,394	462,199
純資産額 (千円)	5,414,589	6,620,461	8,808,036	12,038,630	8,738,645
総資産額 (千円)	9,990,576	11,831,359	14,308,175	18,540,306	15,323,151
1株当たり純資産額 (円)	559.42	684.31	910.91	1,245.15	876.34
1株当たり当期純利益 (円)	2.98	6.60	30.27	8.11	47.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	56.0	61.6	64.9	57.0
自己資本利益率 (%)	0.5	1.1	3.8	0.8	4.4
株価収益率 (倍)	46.7	42.6	12.8	78.9	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,557	165,718	89,816	331,706	568,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,176	△70,149	△167,135	△99,123	△123,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△168,934	△82,695	52,004	△61,596	△93,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	178,188	191,062	165,747	336,733	688,428
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	129 (74)	125 (85)	121 (99)	114 (101)	111 (101)

(注) (1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,859,879	3,800,732	3,756,360	3,653,425	3,984,891
経常利益 (千円)	21,943	65,241	89,544	131,128	355,947
当期純利益 (千円)	94,375	41,908	55,473	108,626	202,994
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	3,118,903	3,783,109	4,580,968	6,230,568	6,545,942
総資産額 (千円)	7,649,864	8,973,296	10,056,154	12,715,886	13,145,912
1株当たり純資産額 (円)	312.16	378.80	458.92	624.24	656.29
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	9.44	4.20	5.56	10.88	20.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	42.2	45.6	49.0	49.8
自己資本利益率 (%)	2.8	1.2	1.3	2.0	3.2
株価収益率 (倍)	14.7	66.9	69.4	58.8	27.6
配当性向 (%)	52.95	119.16	89.99	45.94	36.86
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	114 (50)	111 (60)	108 (78)	102 (77)	99 (75)

(注) (1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(3) 第80期(平成19年3月期)の1株あたり配当額(1株あたり中間配当額2円50銭)には、特別配当2円50銭が含まれておりません。

(4) 第80期(平成19年3月期)の株価収益率については、平成19年4月1日付の株式交換により東映株式会社の完全子会社となったことに伴い、同年3月27日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月26日現在の株価に基づいて算出しております。

## 2 【沿革】

- 昭和26年3月 小西六写真工業(株)の傍系会社として国産カラーフィルムの現像を主目的とし、日本色彩映画株式会社設立
- 昭和32年9月 新工場完成、白黒フィルムの現像開始
- 昭和34年3月 東映(株)の傍系会社として新発足
- 昭和35年5月 商号を変更し、東映化学工業株式会社となる
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和48年3月 ゴルフ練習場「東映調布ゴルフガーデン」を開設
- 昭和55年11月 東京都港区新橋に「営業所」を開設
- 昭和59年10月 ビデオ関連事業を開始
- 昭和62年8月 東京都港区赤坂に「(株)東映化学赤坂ビデオセンター」を開設
- 平成5年4月 「賃貸用シルバーマンション」を本社敷地内に建設し、賃貸を開始
- 平成9年10月 ゴルフ練習場を閉鎖
- 平成9年11月 「(株)東映調布ゴルフガーデン」を「(株)テクノ興産」に商号変更(現・連結子会社)
- 平成11年4月 「(株)ジャパン・オリジナル・テクニク」を買収し、完全子会社化
- 平成14年10月 「東映化学工業株式会社」を「東映ラボ・テック株式会社」に商号変更(現・提出会社)
- 平成14年10月 営業所を東京都港区新橋から東京都中央区銀座に移転
- 平成14年10月 「(株)東映化学赤坂ビデオセンター」を「(株)東映ラボ・テック赤坂ビデセン」に商号変更(現・連結子会社)
- 平成18年4月 「(株)ジャパン・オリジナル・テクニク」を「(株)東映ラボ・テック赤坂ビデセン」に吸収合併
- 平成19年3月 4月1日を効力発生日とした、株式交換による東映株式会社の完全子会社化に伴い、東京証券取引所市場第2部の上場廃止

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社並びに関連会社1社で構成され、各種映画フィルムの実像、ビデオテープの録音編集及び複製並びに関連事業として映画プリントの管理配送及び不動産賃貸を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 現像事業

当社は東映㈱他から発注を受け現像処理等をおこなっております。

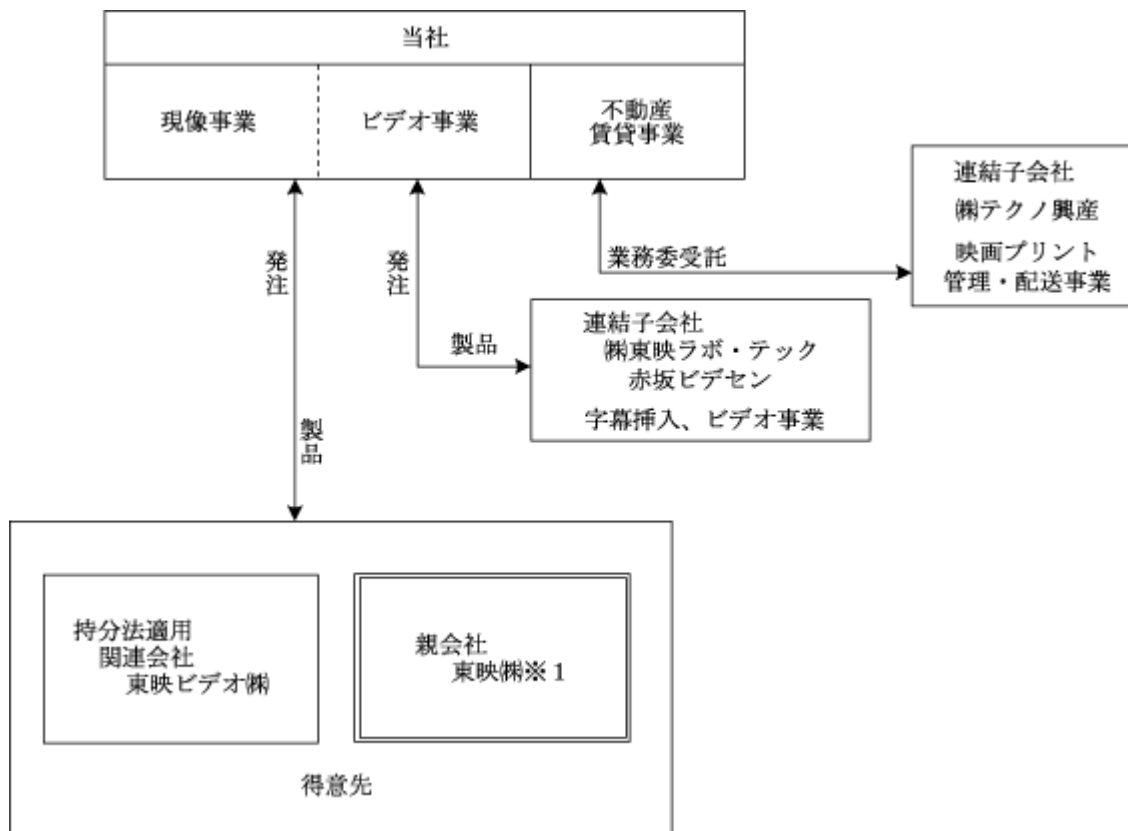
#### ビデオ事業

当社は、東映ビデオ㈱、東映㈱他から発注を受けビデオテープの録音、編集及び複製等をおこない、このうち録音・編集については主に当社子会社の㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセンに委託しております。

#### 不動産賃貸事業

シルバーマンション、倉庫、駐車場等の賃貸のほか、東映㈱の映画プリントの管理、配送業務等を請負い、その運営を当社子会社の㈱テクノ興産に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 当社が東映㈱の子会社であります。

※2 持分法適用関連会社であった東映興業不動産㈱は、平成18年11月28日を以て、東映株式会社との吸収合併により解散いたしました。

※3 ㈱ジャパン・オリジナル・テクニックは、平成18年4月1日を以て、㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセンに吸収合併いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(親会社) 東映㈱ ※1	東京都中央区	11,707,092	映画の製作・配 給他	— 〔被所有61.7〕 (27.4)	現像、ビデオテープの編集複製の 受注他。役員の兼務5名
(連結子会社) ㈱東映ラボ・テック 赤坂ビデオセン	東京都調布市	20,000	ビデオ編集、字 幕挿入他	100.0	ビデオテープの録音・編集作 業・字幕挿入委託。役員の兼務 6名
㈱テクノ興産	東京都調布市	10,000	映画プリント の管理・配送	100.0	プリント倉庫・管理及び配送の 経営委託。役員の兼務6名
(持分法適用関連会社) 東映ビデオ㈱	東京都中央区	27,000	映画・ビデオの 製作、ビデオソ フトの販売他	25.0	現像、ビデオテープの編集複製 の受注。役員の兼務5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有〔被所有〕割合の欄の( )内は間接所有であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
現像事業	69 (53)
ビデオ事業	28 (42)
不動産賃貸事業	2 (4)
全社(共通)	12 (2)
合計	111 (101)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 (75)	49.3	27.8	6,920

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を有しているのは提出会社のみであります。労働組合員数は平成19年3月31日現在20名で、労使関係は概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資が伸長し、企業収益の改善が進むなか、雇用情勢の拡大や個人消費も堅調な伸びを示すなど、景気は緩やかながらも回復基調のもとに推移いたしました。

当社グループの事業環境におきましては、現像事業についてはその中心を占めるところの劇場用映画の分野におきまして、シネマ・コンプレックスの拡大によりスクリーン数が増加し、総じてプリント本数が増加傾向にありますが、一方でテレビ映画・短編映画などの分野では引き続きビデオ制作、デジタル処理化が進み、フィルム撮り作品はますます減少傾向にあります。また、ビデオ事業につきましてはビデオ・テープからDVDへの移行が急速に進むと同時に価格競争が激化してまいりまして、依然としてきびしい情勢が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、現像事業についてはその受注確保と作業の効率化および原価の抑制に努め、ビデオ事業については従来からデジタル・ハイビジョン、DVD関連機器の整備・拡充による営業基盤の強化・充実を図り、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39億8千9百万円(前年同期比 7.0%増)となったことに加え、持分法投資利益が大幅に増加したため経常利益は6億2千1百万円(前年同期比495.6%増)、当期純利益は4億6千2百万円(前年同期比489.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 現像事業

劇場用映画は、シネマ・コンプレックスの拡大に伴い、作品当たりのプリント本数が増加傾向にあり、邦画では東映作品「バルトの楽園」、「大奥」などの大量プリント作品の受注とインディペンデント系の受注作品数が伸長したことに加え、洋画作品の受注も好調に推移した結果、大幅な増収になりました。

テレビ映画・短編映画はいずれもビデオ撮り、デジタル処理化が進み、新作のフィルム処理作品はますます減少傾向にありますが、旧作の放送・DVD化用のプリント受注確保に努めた結果、ほぼ前年同期並の成績を収めました。

以上により、当事業の売上高は19億9千6百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は1億6千5百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

#### ビデオ事業

テレシネ・編集関係は、東映作品をはじめとした旧作劇場用作品のDVD化作業と放送用シリーズ作品等の受注が伸長し、大幅な増収になりました。

プリント関係は、市場におけるVHSカセットとDVDの比率が急激に変化し、DVDが圧倒的に多くなってまいりまして、当社グループもこの影響を受け、VHSカセットの受注は大幅に減少いたしました。DVDの受注が伸長したことにより、若干の減収に止まりました。

以上により、当事業の売上高は17億5千4百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は3億2千万円(前年同期比197.0%増)となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業は、シルバーマンション、倉庫、駐車場、貸店舗等の賃貸のほか、映画プリントの管理、配送事業を主にしておりまして、当事業の売上高は2億3千8百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は1億6千万円(前年同期比0.6%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前年同期に比べ3億5千1百万円増の6億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ2億3千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ使用した資金は2千4百万円の増加となり、財務活動によるキャッシュ・フローも前年同期に比べ3千1百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5億6千8百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益5億9千7百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億2千3百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

これは主に固定資産の取得による支出1億2千4百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9千3百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

これは主に長期借入金純増額による収入4億1千1百万円、社債の償還による支出4億円、長期借入金返済による支出5千万円、配当金の支払額5千万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

受注を受けた場合、ただちにこれを処理して納品するため、生産実績と販売実績および受注高は、ほぼ同額であります。

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
現像事業	1,996,070	14.5
ビデオ事業	1,754,597	0.5
不動産賃貸事業	238,406	△0.1
合計	3,989,074	7.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	1,131,608	30.3	1,240,031	31.1
東映ビデオ(株)	782,809	21.0	755,445	18.9

### 3 【対処すべき課題】

今後につきましては、デジタル化を始めとした映像メディアの変革に伴い、フィルム処理量は総じて逡減傾向にありますので、現像業については邦画・洋画作品の受注確保とさらなる省力化・原価の削減を進めつつ、デジタルシネマ等のニューメディアに対する研究開発をさらに推進し、ビデオ業については、デジタル・ハイビジョン、DVD関連機器の整備拡充とその稼働率の向上を図り、この分野の営業拡大に努め、併せて経営全般に亘り一層の合理化・効率化を徹底して業績の安定向上に全力を傾けて取り組んでまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

##### 1 他社との競合

当社グループは、収益の中心を占める現像事業・ビデオ事業共に従前より技術の向上、営業基盤の強化・充実に努め、業界内のシェアの確保とその伸長を図ってまいりましたが、将来、更に受注競争が激化した場合、現在のシェアを確保できるという保証はなく、この場合、当社グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 東映グループからの受注

当社グループの売上高は、現像事業・ビデオ事業共に概ねその6割を親会社の東映株式会社及びそのグループ各社に依存しております。従って、発注元であります東映グループからの受注高に大幅な変動があった場合には、当社グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3 債権の回収

今後の景気の動向などにより、当社グループの取引先の経営成績、財政状態等の悪化により債権の回収が困難になる可能性があります。当社グループは債権の回収可能性に基づき貸倒引当金を設定しておりますが、それを越える貸倒れや貸倒引当金の追加計上の必要性が生じた場合、その額によっては当社グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4 技術革新

現在、アメリカを始めとし、我国においても「デジタル・シネマ」即ち、フィルムを使わずに各劇場へ映像を配信する方式が実験的に行なわれております。当社グループにおいても、既に数作品を手掛けておりますが、これが一挙に本格化した場合、作品当たりのフィルムのプリント本数が現在よりも減少することが想定され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5 保有資産(証券等)

当社グループは東映グループ企業の株式を大量に保有しておりますので、今後株価が大幅に変動した場合、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社(以下「東映」といいます。)との株式交換により、東映が当社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成19年2月14日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成19年4月1日に株式交換が実施されております。

### (1) 株式交換の目的

当社は永年に亘り東映グループを始めとした各種のフィルム映像・ビデオ映像の仕上げラインを担ってまいりましたが、2011年に控えたテレビの地上デジタル放送への完全切替え、デジタル・シネマの製作・興行の普及・進展、更には次世代DVDへの対応等、映像メディアの変遷に伴う新たな事業環境の変化に直面し、まさしく激変の時期を迎えております。

中長期的観点から、こうした大きな事業環境の変化に対処するには、東映とのより一層の連携強化を推進し、両社の効率的な経営資源の活用による環境変化への迅速な対応、経営の効率化を図ることが最善の選択肢と判断し、株式交換を行うことといたしました。

### (2) 株式交換比率

当社普通株式1株に対して東映普通株式0.85株を割り当てることとしております。

### (3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率に関する交渉をするにあたり、公正性・妥当性を確保する為、東映は野村証券株式会社(以下、「野村証券」)、東映ラボ・テックはエスエヌコーポレートアドバイザー株式会社(以下、「SNCA」)をアドバイザーとして任命し、東映と東映ラボ・テックとの間の交渉、協議に際して参考となるべき本件株式交換に係る株式交換比率案の提示を依頼しました。

野村証券は、東映については市場株価平均法により、東映ラボ・テックについては市場株価平均法、DCF法により株式価値を算出し、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算出し、東映に提示いたしました。

SNCAは、東映については市場株価平均法により、東映ラボ・テックについては市場株価平均法、DCF法により株式価値を算出し、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算出し、東映ラボ・テックに提示いたしました。

東映および東映ラボ・テックは、それぞれ提示された株式交換比率案の内容に関し、その方法、採用株価、算定方法の何れについても公正妥当であると判断し、算定結果を踏まえ交渉、協議を重ねた結果、其々平成18年12月13日に開催された取締役会において、本件株式交換に当たり、東映ラボ・テックの株式1に対し、東映の株式0.85株の割合をもって、東映の普通株式を割当交付することを決定し、東映と東映ラボ・テックとの間で株式交換契約を締結いたしました。

### (4) 株式交換期日

平成19年4月1日

(5) 株式交換により発行する新株式数

該当事項はありません。

(6) 株式交換完全子会社の資産・負債の状況

流動資産	1,892百万円	流動負債	1,594百万円
固定資産	11,253 〃	固定負債	5,005 〃
資産合計	13,145百万円	負債合計	6,599百万円

(7) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容(当該株式交換後)

資本金	11,707百万円
事業内容	映像関連(映画・ビデオ・テレビ)事業、観光不動産事業等

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19億4千4百万円(前連結会計年度末は17億2千6百万円)となり、2億1千8百万円増加しました。

その主なものは、現金及び預金の増加3億5千1百万円、受取手形及び売掛金の減少1億3百万円、及び貸倒引当金の増加1千3百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、133億7千8百万円(前連結会計年度末は168億1千3百万円)となり、34億3千5百万円減少しました。

その主なものは、株価の下落による投資有価証券の減少33億2千8百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15億5千2百万円(前連結会計年度末は14億4千3百万円)となり、1億8百万円増加しました。

その主なものは、法人税、住民税及び事業税の支払増加による未払法人税等の増加1億1百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、50億3千1百万円(前連結会計年度末は50億5千7百万円)となり、2千5百万円減少しました。

その主なものは、定年退職者の増加による退職給付引当金の減少5千2百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、87億3千8百万円(前連結会計年度末は120億3千8百万円)となり、32億9千9百万円減少しました。

その主なものは、その他有価証券評価差額金の減少38億9千6百万円と利益剰余金の増加5億5千6百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は39億8千9百万円となり前連結会計年度より2億5千9百万円の増収(前年同期比7.0%増)となりました。

その内訳は、現像事業2億5千2百万円の増収(前年同期比14.5%増)、ビデオ事業8百万円の増収(前年同期比0.5%増)であります。

営業利益は2億9千9百万円となり前期より2億4千6百万円の増益(前年同期比457.9%増)となりました。

その主な理由は、売上高の増収に加え、原価及び販売管理費に係る労務費及び経費等の減少によるものであります。

経常利益は6億2千1百万円、前期より5億1千7百万円の増益となりました。

その主な理由は、持分法による投資利益の増加2億6千7百万円と営業利益の増加2億4千6百万円によるものであります。

特別損失は2千3百万円となり、当期純利益は4億6千2百万円となり前期より3億8千3百万円(前年同期比489.6%増)の増益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資については、総額9千7百万円であり、その所要資金については、自己資金で賄いました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次の通りであります。

##### ① 現像事業

当連結会計年度の設備投資額は、7千4百万円です。

その主なものは、35ミリモジュラープリンター代替に3千5百万円があります。

##### ② ビデオ事業

当連結会計年度の設備投資額は、2千2百万円です。

その主なものは、アニメーション・デジタル合成機に1千7百万円があります。

##### ③ 不動産賃貸業

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・ラボ 東京都調布市	現像事業	フィルム現 像関連設備	135,872	154,208	—	10,858	300,939	60 (51)
本社・ラボ 東京都調布市	ビデオ事業	テレシネ・ プリント関 連設備	74,823	112,191	—	2,079	189,094	27 (21)
ビデセン 東京都港区	ビデオ事業	編集・MA関 連設備	24,559	112,296	—	2,282	139,137	
銀座営業所 東京都中央区	全社共通	営業業務	1,180	—	—	1,672	2,853	(1)
配送センター 東京都調布市	不動産賃貸 事業	映画プリン ト倉庫	29,233	—	27 (150.29)	55	29,317	
シルバーマンシ ョン 東京都調布市	不動産賃貸 事業	賃貸用シル バーマンシ ョン	1,353,804	—	636 (3,440.66)	—	1,354,440	
その他 東京都調布市	不動産賃貸 事業	倉庫	43,306	—	3,214 (569.28)	—	46,520	
その他 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	駐車場	—	—	220,543 (1,038.36)	—	220,543	
本社 東京都調布市 東京都狛江市	全社共通		57,208	102	7,637 (9,189.61)	1,792	66,740	12 (2)

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東映ラ ボ・テック 赤坂ビ デセン	本社・ ラボ 東京都 調布市	現像事業	字幕関連 設備	—	227	—	250	478	9 (1)

(注) 1 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数又は 面積	リース 期間	年間賃借料 又はリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社・ラボ 東京都調布市	現像事業	デジタル合 成システム レーザーパ チ打装置	1式  1台	6～8年の 契約	45,294	64,662
本社・ラボ 東京都調布市 ビデセン 東京都港区	ビデオ事業	テレシネシ ステム プリントシ ステム 編集システ ム MAシステム	4セット  2セット 2セット 1セット	3～8年の 契約	111,577	140,802
ビデセン 東京都港区	ビデオ事業	編集MA用建 物	513.31㎡	—	34,449	—
銀座営業所 東京都中央区	全社共通	営業業務用 建物	165.24㎡	—	10,195	—

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(注) 平成19年4月1日付の株式交換により東映株式会社の子会社となったことに伴い、同年3月27日に上場廃止となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年12月1日	3,400,000	10,000,000	170,000	500,000	14,234	53,571

(注) 有償株主割当(1:0.5)3,300千株

発行価格 50円

資本金組入額 50円

有償一般募集 100千株

発行価格 179円

資本金組入額 50円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	11	28	7	0	653	702	—
所有株式数(単元)	0	25	296	6,896	431	0	2,305	9,953	47,000
所有株式数の割合(%)	0	0.25	2.97	68.99	4.31	0	23.48	100	—

(注) 自己株式26,770株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式数の状況」に770株含んでおります。なお、自己株式は期末現在実質的に25,770株を所有しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3の2の17	3,410	34.10
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2の10の5	1,100	11.00
株式会社東映エージェンシー	東京都中央区京橋2の4の12	800	8.00
東映シーエム株式会社	東京都中央区銀座5の14の6	500	5.00
斉丸千代	茨城県鹿嶋市	308	3.08
有限会社ノスケープ	福岡県北九州市小倉北区金田1の3の31の1010	250	2.50
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2の4の1	222	2.22
クレディスイスユーロピー ークライエントエスエフピー ブイエル (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2の3の14	218	2.18
赤沼武臣	福島県岩瀬郡鏡石町	200	2.00
株式会社東映京都スタジオ	京都府京都市右京区太秦東蜂ヶ岡町10	200	2.00
計	—	7,208	72.08

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった東映興業不動産株式会社は、平成18年10月24日開催の取締役会において、東映株式会社と合併し、同社が解散することを決議したことにより、同社は主要株主ではなくなりました。

2 平成19年4月1日に東映株式会社と株式交換を行ったことにより、東映株式会社の所有株式数の割合は100%となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,928,000	9,928	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,928	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)を含んでおります。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式770株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映ラボ・テック 株式会社	東京都調布市 国領町8—9—1	25,000	—	25,000	0.25
計	—	25,000	—	25,000	0.25

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)ありますが当該株式数は上記①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄に含んでおります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	315
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,262	3,521
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,770	—	—	—

(注) 当社は、平成19年4月1日に東映株式会社と株式交換を行っているため、当書類提出日において保有自己株式は所有しておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な政策の一つと考えており、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当社の剰余金配当について、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案いたしまして、期末配当は1株当たり普通配当2円50銭に特別配当2円50銭を加えた5円00銭(年間配当金7円50銭)としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月7日 取締役会決議	24,947	2.5
平成19年6月29日 定時株主総会	49,871	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	200	369	443	688	655
最低(円)	122	140	250	330	490

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 第80期(平成19年3月期)については、平成19年4月1日付の株式交換により東映株式会社の完全子会社となったことに伴い、同年3月27日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月26日までの株価について記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	546	546	573	595	600	576
最低(円)	515	490	511	527	542	531

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 平成19年3月の株価は、平成19年4月1日付の株式交換により東映株式会社の完全子会社となったことに伴い、同年3月27日に上場廃止となったため、最終取引日である同年3月26日までの株価について記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長	鈴木常承	昭和9年5月3日生	昭和32年4月 東映株式会社入社 昭和50年4月 同社取締役営業部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和61年11月 東映株式会社常務取締役 平成4年6月 東映株式会社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 株式会社東映ラボ・テック赤坂ビ デセン代表取締役社長 平成16年6月 三映印刷株式会社代表取締役会長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社東映ラボ・テック赤坂ビ デセン代表取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役	取締役社長	鈴木利明	昭和12年12月6日生	昭和35年4月 東映株式会社入社 昭和39年10月 当社入社 昭和62年6月 取締役総務部長兼事業部長 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年1月 株式会社テクノ興産代表取締役社 長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社東映ラボ・テック赤坂ビ デセン代表取締役社長(現任)	(注)3	—
常務取締役	営業部兼映像プロセス部担当	藤枝英一	昭和17年12月9日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年9月 営業部部長代理 平成10年9月 営業部長 平成11年6月 取締役営業部長 平成17年6月 常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	相談役	岡田茂	大正13年3月2日生	昭和22年10月 東横映画株式会社＝昭和26年3月 東映株式会社に合併＝入社 昭和26年4月 東映株式会社企画室企画担当者 昭和34年5月 当社取締役 昭和37年10月 東映株式会社取締役 昭和46年8月 同社代表取締役社長 昭和46年9月 当社代表取締役会長 昭和54年6月 当社代表取締役社長 昭和56年6月 当社代表取締役相談役 平成元年6月 東京急行電鉄株式会社取締役 (現任) 平成5年6月 東映株式会社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役相談役(現任) 平成6年3月 株式会社東急レクリエーション取 締役相談役(現任)	(注)3	—
取締役	相談役	高岩淡	昭和5年11月13日生	昭和29年4月 東映株式会社入社 昭和46年10月 同社取締役 昭和53年11月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成5年6月 東映株式会社代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役相談役 平成14年6月 東映株式会社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役(現任) 平成18年6月 東映株式会社取締役相談役(現任)	(注)3	—
取締役		岡田剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 東映株式会社入社 東京撮影所長付ヘッド企画者兼第 一企画製作部長、俳優センター映 画担当部長 平成4年6月 東映株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 東映株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 浩	昭和18年4月29日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	全国朝日放送㈱(現㈱テレビ朝日に変更)入社 同社広報局長 東映アニメーション株式会社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		坂上 順	昭和14年11月17日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	東映株式会社入社 同社東京撮影所長代理 同社取締役東京撮影所長 同社企画製作管理部担当兼映画プロデューサー集団部長、企画開発部長、京都撮影所長 同社映画企画製作担当(現任) 同社常務取締役(現任) 同社映像本部副本部長(現任) 同社映画営業部門担当(現任)、京都撮影所担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	総務部長兼 経理部長、 事業部長	佐藤 章	昭和21年5月4日生	昭和47年4月 平成10年9月 平成13年9月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 経理部長代理兼事業部長代理 経理部長兼事業部長 総務部長兼経理部長、事業部長 取締役総務部長兼経理部長、事業部長(現任)	(注)3	—
取締役	映像 プロセス 部長	川口 光雄	昭和22年1月2日生	昭和42年4月 平成10年9月 平成12年9月 平成14年9月 平成17年6月	当社入社 映像プロセス本部・イメージング部門長代理 映像プロセス本部・イメージング部門長 映像プロセス部部长兼ビデオ映像グループ長 取締役映像プロセス部長(現任)	(注)3	—
取締役	営業部長	榎本 正男	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 平成9年9月 平成14年9月 平成17年6月 平成19年6月	当会社入社 営業部部長代理 営業部部長 営業部長 取締役営業部長(現任)	(注)3	—
常勤監査役		中村 滋	昭和17年10月1日生	昭和47年9月 平成10年9月 平成12年9月 平成13年6月	当社入社 経理部長代理 経理部長 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		梅沢 進	昭和13年10月11日生	昭和38年4月 平成4年9月 平成7年6月 平成13年6月	当社入社 経理部長代理、電算室長 常勤監査役 監査役(現任)	(注)4	—
監査役		渡辺 繁信	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成18年6月	東映株式会社入社 同社取締役勤労部長 当社監査役(現任) 東映株式会社専務取締役 同社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		升川 定義	昭和13年5月20日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月	東映株式会社入社 同社経理部長 同社取締役 当社監査役(現任) 東映株式会社常務取締役 同社代表取締役専務(現任)	(注)4	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		樋口 保	昭和16年1月16日生	昭和40年4月 平成8年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	東映株式会社入社 同社秘書部長(現任) 同社取締役 同社総務部長 当社監査役(現任) 東映株式会社常務取締役(現任) 同社総務部担当(現任)	(注)4	—
計							—

- (注) 1 取締役岡田 剛、高橋 浩および坂上 順の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役渡辺繁信、升川定義および樋口 保の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役岡田 剛氏は、取締役相談役岡田 茂氏の実子であります。  
6 当社は、平成19年4月1日に東映株式会社と株式交換を行っているため、当書類提出日において各役員は、当社の株式を所有していません。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化を重視するとともに、グループ内の全ての経営活動の合法性の維持に留意し、株主の皆様をはじめとする会社関係者の利益を増進するため、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### ① 業務執行、監査・監督等の実施状況

経営方針の決定については、取締役及び部長以上が出席する経営会議において、部毎の業務執行状況の報告や重要事項の審議を行っております。

なお、当社取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役10名で構成され、毎月行われている定例取締役会に附議し、最終的な意思決定を行っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会を組織し、開催しております。監査役会は提出日現在5名(内社外監査役3名)で構成されており、監査役は取締役会等、重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制をとっております。また、監査役と会計監査人とは、相互の情報交換、意見交換を行う他、連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月開催の取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し決定しております。

##### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動を取るための行動規範として、コンプライアンス規程を定める。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行うとともにコンプライアンスの状況を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録・保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標を定め、その効率的な達成を図る。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会はグループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守・リスク管理体制を構築する権限と責任を与えグループ全体の業務の適正を図る。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指示命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人が、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、取締役社長と定期的に意見交換会を開催する。

(3) 役員報酬の内容について

当社の取締役・監査役に対する報酬限度額は、いずれも平成10年6月開催の株主総会において、取締役は1営業年度につき1億円以内、監査役は1営業年度につき2千万以内と定められており、最近の営業年度における役員報酬は次のとおりであります。

なお、使用人兼務取締役に支払った使用人給与は含んでおりません。

取締役	4千9百万円
監査役	1千6百万円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役である岡田 剛が取締役社長、坂上 順が常務取締役、社外監査役である渡辺繁信が常勤監査役、升川定義が専務取締役、樋口 保が常務取締役である東映株式会社は当社の親会社であります。当社は議決権を所有していません。また、当社は同社から映画フィルムの現像、ビデオテープの編集複製等の取引をしておりますが、人的関係はありません。

社外取締役の高橋 浩が取締役社長である東映アニメーション株式会社は、当社が2.5%の議決権を保有しております。当社は同社アニメーション作品のフィルム現像、編集等の取引をしておりますが、人的関係はありません。

上記の社外取締役3名、社外監査役3名は、上記以外の利害関係はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名等

当連結会計年度において、業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 湯本堅司、吉村 基
- ・上記の者が所属する監査法人名 新日本監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補 1名

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 社外取締役、社外監査役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容

該当事項はありません。

(8) 取締役の定数について

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		356,733		708,428	
2 受取手形及び売掛金	※5	1,162,900		1,059,457	
3 たな卸資産		150,110		138,203	
4 繰延税金資産		49,006		62,658	
5 その他		37,559		19,076	
6 貸倒引当金		△29,756		△43,109	
流動資産合計		1,726,553	9.3	1,944,714	12.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,069,111		3,077,825	
減価償却累計額		1,310,610	1,758,500	1,357,837	1,719,988
(2) 機械装置及び運搬具		1,749,147		1,735,340	
減価償却累計額		1,304,943	444,203	1,356,314	379,026
(3) 土地	※1		232,059		232,059
(4) その他		94,192		98,102	
減価償却累計額		72,928	21,263	79,110	18,992
有形固定資産合計		2,456,027	13.3	2,350,066	15.3
2 無形固定資産		6,602	0.0	5,063	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	14,262,020		10,933,424	
(2) 長期貸付金		30,260		31,199	
(3) 繰延税金資産		4,482		4,449	
(4) その他		157,822		154,015	
(5) 貸倒引当金		△103,461		△99,782	
投資その他の資産合計		14,351,123	77.4	11,023,307	72.0
固定資産合計		16,813,753	90.7	13,378,437	87.3
資産合計		18,540,306	100.0	15,323,151	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		459,198		497,435	
2	※1	151,400		561,600	
3	※1	400,000		—	
4		37,050		138,582	
5		90,519		95,316	
6		305,712		259,705	
		流動負債合計	7.8	1,552,639	10.1
II 固定負債					
1	※1	53,400		3,800	
2		1,254,231		1,213,174	
3		2,913,358		3,022,180	
4		761,804		708,912	
5		75,000		83,800	
		固定負債合計	27.3	5,031,867	32.9
		負債合計	35.1	6,584,506	43.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	500,000	2.7	—	—
II 資本剰余金					
		53,571	0.3	—	—
III 利益剰余金					
		2,522,903	13.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		9,010,426	48.6	—	—
V 自己株式					
	※4	△48,270	△0.3	—	—
		資本合計	64.9	—	—
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	500,000	3.3
2 資本剰余金		—	—	53,571	0.3
3 利益剰余金		—	—	3,079,501	20.1
4 自己株式		—	—	△8,522	△0.1
株主資本合計		—	—	3,624,549	23.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	5,114,095	
評価・換算差額等合計		—	—	5,114,095	33.4
純資産合計		—	—	8,738,645	57.0
負債純資産合計		—	—	15,323,151	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		3,729,094	100.0		3,989,074	100.0
II 売上原価			3,059,719	82.0		3,095,087	77.6
売上総利益			669,375	17.9		893,986	22.4
III 販売費及び一般管理費			615,622	16.5		594,123	14.9
営業利益			53,752	1.4		299,863	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息			427			444	
2 受取配当金			51,045			59,795	
3 持分法による投資利益			3,656			271,031	
4 その他の営業外収益			7,293	62,421	1.7	3,716	334,987
V 営業外費用							
1 支払利息		6,948			6,798		
2 手形売却損		204			—		
3 売上割引		3,646			4,496		
4 その他の営業外費用		1,043	11,843	0.3	2,152	13,447	0.3
経常利益			104,331	2.8		621,402	15.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		32,644	32,644	0.9	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	10,224			6,674		
2 建物解体費用		6,300			—		
3 投資有価証券評価損		171			—		
4 ゴルフ会員権評価損		299			—		
5 株式交換諸費用		—			17,250		
6 その他の特別損失	※3	1,265	18,262	0.5	—	23,924	0.6
税金等調整前当期純利益			118,714	3.2		597,478	15.0
法人税、住民税 及び事業税		44,611			155,513		
法人税等調整額		△4,291	40,320	1.1	△20,235	135,278	3.4
当期純利益			78,394	2.1		462,199	11.6



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			53,571
II 資本剰余金期末残高			53,571
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,492,854
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		78,394	78,394
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		48,345	48,345
IV 利益剰余金期末残高			2,522,903

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	2,522,903	△48,270	3,028,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△24,171		△24,171
剰余金の配当(中間配当)			△24,941		△24,941
当期純利益			462,199		462,199
持分法適用関連会社の減少に伴う剰余金増加高			143,510		143,510
自己株式の取得				△3,836	△3,836
持分法適用関連会社の減少に伴う自己株式減少高				43,584	43,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			556,597	39,748	596,345
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	3,079,501	△8,522	3,624,549

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	9,010,426	9,010,426	12,038,630
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△24,171
剰余金の配当(中間配当)			△24,941
当期純利益			462,199
持分法適用関連会社の減少に伴う剰余金増加高			143,510
自己株式の取得			△3,836
持分法適用関連会社の減少に伴う自己株式減少高			43,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,896,330	△3,896,330	△3,896,330
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,896,330	△3,896,330	△3,299,985
平成19年3月31日残高(千円)	5,114,095	5,114,095	8,738,645

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		118,714	597,478
2 減価償却費		219,733	198,386
3 賞与引当金の増減額		△8,814	4,797
4 退職給付引当金の減少額		△71,554	△52,892
5 役員退職慰労引当金の増減額		△19,000	8,800
6 貸倒引当金の増減額		△46,000	9,672
7 受取利息及び受取配当金		△51,472	△60,239
8 支払利息		6,948	6,798
9 持分法による投資利益		△3,656	△271,031
10 投資有価証券評価損		171	—
11 有形固定資産除却損		10,224	6,674
12 売上債権の減少額		75,324	87,571
13 たな卸資産の減少額		5,575	10,628
14 仕入債務の増加額		20,413	38,236
15 未払消費税等の増加額		6,226	4,252
16 その他		70,441	△28,594
小計		333,275	560,538
17 利息及び配当金の受取額		62,280	71,030
18 利息の支払額		△6,968	△9,047
19 法人税等の支払額		△56,882	△53,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,706	568,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		41,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△146,356	△124,161
3 貸付けによる支出		△1,500	△8,000
4 貸付金の回収による収入		7,732	8,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,123	△123,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△15,000	411,000
2 長期借入れによる収入		50,000	—
3 長期借入れの返済による支出		△46,200	△50,400
4 社債の償還による支出		—	△400,000
5 配当金の支払額		△49,990	△50,136
6 自己株式の購入による支出		△406	△3,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,596	△93,373
IV 現金及び現金同等物の増加額		170,985	351,695
V 現金及び現金同等物の期首残高		165,747	336,733
VI 現金及び現金同等物の期末残高		336,733	688,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセン、㈱テクノ興産及び㈱ジャパン・オリジナル・テクニク</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 東映ビデオ㈱及び東映興業不動産㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部賃貸資産については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりになっております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び運搬具	6～8年	その他	2～15年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセン、㈱テクノ興産 平成18年4月1日を以て、連結子会社の㈱東映ラボ・テック赤坂ビデセンが同じく連結子会社の㈱ジャパン・オリジナル・テクニクを吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 東映ビデオ㈱ 平成18年11月28日を以て、持分法適用関連会社の東映興業不動産㈱が東映㈱に吸収合併されました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～60年						
機械装置及び運搬具	6～8年						
その他	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方針をとっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,738,645千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 220,543千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,357,575千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 4,578,118千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 101,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金 50,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定の 社債 400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 53,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 604,800千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,774,015千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,000千株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 19,008株</p> <p>持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 312,558株</p>	<p>※1 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,117,900千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 512,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金 49,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 565,400千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,156,364千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 873千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 269,431千円</p> <p style="padding-left: 20px;">厚生福利費 64,276千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 19,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 25,106千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 11,640千円</p> <p>※2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,270千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 7,614千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 340千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 10,224千円</p> <p>※3 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用臨時償却 1,265千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 261,937千円</p> <p style="padding-left: 20px;">厚生福利費 60,411千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 21,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 15,888千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 8,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 19,572千円</p> <p>※2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,990千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,502千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 181千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 6,674千円</p> <p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,566	6,762	310,058	28,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,762株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社1社の減少による、所有していた自己株式の減少 310,058株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,171	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	24,941	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,858	5.00	平成19年3月31日	平成19年7月2日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 356,733千円	現金及び預金勘定 708,428千円
計 356,733千円	計 708,428千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000千円
現金及び現金同等物 336,733千円	現金及び現金同等物 688,428千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">949,920</td> <td style="text-align: right;">36,140</td> <td style="text-align: right;">986,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">646,330</td> <td style="text-align: right;">30,511</td> <td style="text-align: right;">676,842</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">303,589</td> <td style="text-align: right;">5,628</td> <td style="text-align: right;">309,217</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	949,920	36,140	986,060	減価償却累計額相当額	646,330	30,511	676,842	期末残高相当額	303,589	5,628	309,217	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">930,020</td> <td style="text-align: right;">36,140</td> <td style="text-align: right;">966,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">752,373</td> <td style="text-align: right;">34,885</td> <td style="text-align: right;">787,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177,646</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> <td style="text-align: right;">178,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	930,020	36,140	966,160	減価償却累計額相当額	752,373	34,885	787,259	期末残高相当額	177,646	1,254	178,900
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	949,920	36,140	986,060																														
減価償却累計額相当額	646,330	30,511	676,842																														
期末残高相当額	303,589	5,628	309,217																														
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	930,020	36,140	966,160																														
減価償却累計額相当額	752,373	34,885	787,259																														
期末残高相当額	177,646	1,254	178,900																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 137,733千円	1年以内 106,272千円																																
1年超 194,076千円	1年超 87,803千円																																
合計 331,809千円	合計 194,076千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 148,743千円	支払リース料 145,468千円																																
減価償却費相当額 133,347千円	減価償却費相当額 130,316千円																																
支払利息相当額 11,785千円	支払利息相当額 7,734千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年以内 9,060千円	1年以内 755千円																																
1年超 755千円	1年超 —																																
合計 9,815千円	合計 755千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの ① 株式	539,186	8,397,205	7,858,018

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,800

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない株式について171千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの ① 株式	546,686	8,686,260	8,139,573

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当企業集団において、デリバティブ取引を行っているのは当社のみであります。</p> <p>① 取引の内容、利用目的、取組方針 当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。 また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行に伴う信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して内部管理規定により更に経理部長が稟議を起案し社長までの承認を受けております。 デリバティブ取引の執行および管理は経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 当企業集団において、デリバティブ取引を行っているのは当社のみであります。</p> <p>① 取引の内容、利用目的、取組方針 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、提出会社においては退職給付信託を設定しており一部の連結子会社では、退職一時金制度の一部につき確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,565,567千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△329,361千円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,124千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">761,804千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	1,565,567千円	② 未認識数理計算上の差異	△329,361千円	③ 年金資産	1,133,124千円	④ 退職給付引当金	761,804千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,499,052千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△53,319千円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">843,458千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">708,912千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	1,499,052千円	② 未認識数理計算上の差異	△53,319千円	③ 年金資産	843,458千円	④ 退職給付引当金	708,912千円		
① 退職給付債務	1,565,567千円																		
② 未認識数理計算上の差異	△329,361千円																		
③ 年金資産	1,133,124千円																		
④ 退職給付引当金	761,804千円																		
① 退職給付債務	1,499,052千円																		
② 未認識数理計算上の差異	△53,319千円																		
③ 年金資産	843,458千円																		
④ 退職給付引当金	708,912千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,416千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,347千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,512千円</td> </tr> <tr> <td>④ その他</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「④その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 勤務費用	54,416千円	② 利息費用	32,347千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	20,512千円	④ その他	1,500千円	⑤ 退職給付費用	108,776千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,828千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,054千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14,421千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	52,828千円	② 利息費用	30,054千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△14,421千円	④ 退職給付費用	68,460千円
① 勤務費用	54,416千円																		
② 利息費用	32,347千円																		
③ 数理計算上の差異の費用処理額	20,512千円																		
④ その他	1,500千円																		
⑤ 退職給付費用	108,776千円																		
① 勤務費用	52,828千円																		
② 利息費用	30,054千円																		
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△14,421千円																		
④ 退職給付費用	68,460千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
② 割引率	2.0%																		
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
② 割引率	2.0%																		
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																		

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給与引当金損金 算入限度超過額 694,558千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 30,750千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 24,493千円 賞与引当金損金算入限度超過額 36,376千円 賞与控除社会保険料見積額 4,673千円 未払事業税否認額 5,998千円 税務上の繰越欠損金 11,646千円 未実現利益 5,356千円 その他 1,300千円 <hr/> 繰延税金資産小計 815,153千円 評価性引当額 △48,266千円 <hr/> 繰延税金資産合計 766,886千円  <b>繰延税金負債</b> 退職給付信託設定益 △352,397千円 時価評価した有価証券 △3,221,787千円 固定資産圧縮積立金 △52,571千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △3,626,756千円 <hr/> 繰延税金負債の純額 △2,859,870千円	<b>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給与引当金損金 算入限度超過額 672,331千円 役員退職慰労引当金繰入超過額 34,358千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 49,380千円 賞与引当金損金算入限度超過額 38,305千円 賞与控除社会保険料見積額 4,763千円 未払事業税否認額 11,409千円 税務上の繰越欠損金 9,866千円 未実現利益 1,324千円 その他 1,230千円 <hr/> 繰延税金資産小計 822,969千円 評価性引当額 △49,345千円 <hr/> 繰延税金資産合計 773,623千円  <b>繰延税金負債</b> 退職給付信託設定益 △352,397千円 時価評価した有価証券 △3,337,225千円 固定資産圧縮積立金 △39,073千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △3,728,696千円 <hr/> 繰延税金負債の純額 △2,955,072千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</b> 法定実効税率 41.0% 交際費等損金に算入されない項目 8.0% 受取配当金等益金に算入されない項目 △7.6% 住民税均等割 1.1% 持分法による投資損益 △0.2% 税率が低い子会社 △0.5% 連結子会社繰越欠損金税効果未認識額 6.8% IT減税等の影響 △5.5% 評価性引当額 △8.3% その他 △0.8% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 34.0%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</b> 法定実効税率 41.0% 交際費等損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等益金に算入されない項目 △1.6% 住民税均等割 0.3% 持分法による投資損益 △18.5% 税率が低い子会社 △0.1% 過年度納付税額修正 △0.5% 評価性引当額 0.2% その他 0.2% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 22.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	現像事業 (千円)	ビデオ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,743,974	1,746,471	238,649	3,729,094	—	3,729,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,743,974	1,746,471	238,649	3,729,094	(—)	3,729,094
営業費用	1,602,199	1,638,612	79,129	3,319,941	355,400	3,675,342
営業利益	141,774	107,858	159,520	409,153	(355,400)	53,752
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	972,289	1,088,827	1,739,681	3,800,798	14,739,508	18,540,306
減価償却費	61,406	119,529	32,446	213,382	6,350	219,733
資本的支出	30,819	61,934	—	92,754	1,541	94,295

(注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関連する作業
- (2) ビデオ事業 ビデオに関連する作業
- (3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、355,400千円であります。  
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,739,508千円であります。  
その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
あります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	現像事業 (千円)	ビデオ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,996,070	1,754,597	238,406	3,989,074	—	3,989,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,996,070	1,754,597	238,406	3,989,074	(—)	3,989,074
営業費用	1,830,409	1,434,297	77,856	3,342,563	346,647	3,689,210
営業利益	165,661	320,300	160,550	646,511	(346,647)	299,863
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	942,875	904,283	1,705,872	3,553,031	11,770,120	15,323,151
減価償却費	59,843	100,689	31,929	192,461	5,924	198,386
資本的支出	74,845	22,347	—	97,193	368	97,561

(注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関連する作業  
(2) ビデオ事業 ビデオに関連する作業  
(3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,647千円であります。  
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,770,120千円であります。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
あります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外取引はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外取引はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画、ビデオ製作興業他	(所有)直接 5.4 (被所有)直接 21.8 間接 40.0	兼任6人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引 映画フィルムの現像	875,821	売掛金	221,754
								ビデオのプリント等	165,456		
								フィルム倉庫の賃貸等	85,269		

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

東映アニメーション(株)は主要株主に該当しており、取引高については兄弟会社等に表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 現像・ビデオの価格については標準価格により決定しております。
- (2) フィルム倉庫の賃貸については契約により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東映ビデオ(株)	東京都中央区	27,000	映画、ビデオ製作、ビデオプリント販売等	(所有)直接 25.0 (被所有)直接 0.1	兼任5人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引 映画フィルムの現像	70,392	売掛金	232,589
								ビデオのプリント等	705,046	受取手形	221,264

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

現像・ビデオの価格については標準価格により決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東映アニメーション(株)	東京都練馬区	2,867,575	映画、テレビ等のアニメ製作他	(所有)直接 2.5 (被所有)直接 11.0	兼任5人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引 映画フィルムの現像	199,506	売掛金	26,393
								ビデオのプリント等	71,253	受取手形	94,280
親会社の子会社	(株)東映テレビプロダクション	東京都練馬区	20,000	テレビ作品等の制作他	なし	兼任5人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引 テレビフィルムの現像	52,820	売掛金	61,190
								ビデオ編集等	177,054		

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

現像・ビデオの価格については標準価格により決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	東映(株)	東京都中央区	11,707,092	映画、ビデオ製作興業他	(所有)直接 0.0	兼任5人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引	映画フィルムの現像	971,935	売掛金	233,103
					(被所有)直接 34.3 間接 27.4			ビデオのプリント等	182,826			
								フィルム倉庫の賃貸等	85,269			

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
東映アニメーション(株)は主要株主に該当しており、取引高については兄弟会社等に表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 現像・ビデオの価格については標準価格により決定しております。
- (2) フィルム倉庫の賃貸については契約により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	東映ビデオ(株)	東京都中央区	27,000	映画、ビデオ製作、ビデオプリント販売等	(所有)直接 25.0 (被所有)直接 0.0	兼任5人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引	映画フィルムの現像	58,582	売掛金	241,412
								ビデオのプリント等	696,862			

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

現像・ビデオの価格については標準価格により決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	東映アニメーション(株)	東京都練馬区	2,867,575	映画、テレビ等のアニメ製作他	(所有)直接 2.5 (被所有)直接 11.0	兼任5人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引	映画フィルムの現像	129,882	売掛金	20,480
								ビデオのプリント等	82,324	受取手形	68,553	
親会社の子会社	東映テレビプロダクション(株)	東京都練馬区	20,000	テレビ作品等の制作他	なし	兼任5人	現像、ビデオテープの編集複製の受注	営業取引	テレビフィルムの現像	32,014	売掛金	54,448
								ビデオ編集等	234,162			

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

現像・ビデオの価格については標準価格により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245円15銭	1株当たり純資産額	876円34銭
1株当たり当期純利益	8円11銭	1株当たり当期純利益	47円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,738,645
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,738,645
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	28,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,971,730

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	78,394	462,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,394	462,199
普通株式の期中平均株式数(株)	9,668,826	9,809,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東映ラボ・テック 株	第3回物上担保付 社債	平成13年 9月28日	400,000	—	年 0.99	担保付社債	平成18年 9月28日
合計	—	—	400,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,000	512,000	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,400	49,600	1.18	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	53,400	3,800	1.18	平成20年5月30日
その他の有利子負債 従業員預り金(1年以内)	57,937	58,525	1.00	—
合計	262,737	623,925	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,800	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		299,768		658,575	
2 受取手形	※7,9	361,882		116,386	
3 売掛金	※7	788,486		943,071	
4 原材料	※1	86,476		83,972	
5 仕掛品		53,195		47,691	
6 貯蔵品		4,828		6,539	
7 前払費用		6,345		10,168	
8 繰延税金資産		44,744		60,959	
9 その他		22,332		8,643	
10 貸倒引当金		△29,410		△43,109	
流動資産合計		1,638,649	12.9	1,892,899	14.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,028,076		3,037,588	
減価償却累計額		1,286,869	1,741,206	1,335,319	1,702,269
2 構築物		41,034		40,236	
減価償却累計額		23,741	17,293	22,517	17,719
3 機械及び装置		1,734,626		1,729,391	
減価償却累計額		1,291,466	443,159	1,350,831	378,560
4 車両運搬具		3,748		3,748	
減価償却累計額		3,453	294	3,509	238
5 工具器具備品		91,945		95,995	
減価償却累計額		71,091	20,853	77,254	18,741
6 土地	※2		232,059		232,059
有形固定資産合計		2,454,867	19.3	2,349,587	17.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,309		2,870	
2 電話加入権		1,757		1,757	
無形固定資産合計		6,067	0.0	4,628	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,419,050		1,245,800	
2 関係会社株式	※3	7,113,205		7,568,010	
3 従業員長期貸付金		30,260		31,199	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		96,605		92,418	
5 差入保証金		53,187		53,187	
6 会員権		6,000		6,000	
7 貸倒引当金		△102,005		△97,818	
投資その他の資産合計		8,616,302	67.8	8,898,797	67.7
固定資産合計		11,077,237	87.1	11,253,013	85.6
資産合計		12,715,886	100.0	13,145,912	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		345,158		399,998	
2 買掛金		108,169		97,437	
3 短期借入金	※3	101,000		512,000	
4 一年以内返済予定の長期 借入金	※3	50,400		49,600	
5 一年以内償還予定の社債	※2	400,000		—	
6 未払金		159,816		172,750	
7 未払費用		163		82	
8 未払法人税等		36,051		138,272	
9 未払消費税等		15,770		19,800	
10 預り金		7,892		7,044	
11 預り原材料	※1	2,192		913	
12 賞与引当金		83,600		88,700	
13 従業員預り金		57,937		58,525	
14 設備関係支払手形		60,882		39,572	
15 その他		19,725		10,036	
流動負債合計		1,448,759	11.4	1,594,734	12.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	53,400		3,800	
2 繰延税金負債		2,915,676		3,022,180	
3 退職給付引当金		738,251		682,280	
4 役員退職慰労引当金		75,000		83,800	
5 預り保証金		1,254,231		1,213,174	
固定負債合計		5,036,558	39.6	5,005,235	38.1
負債合計		6,485,318	51.0	6,599,969	50.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	500,000	3.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		53,571		—	
資本剰余金合計		53,571	0.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		125,000		—	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		101,941		—	
配当準備積立金		150,000		—	
別途積立金		425,000		—	
3 当期末処分利益		243,062		—	
利益剰余金合計		1,045,004	8.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		4,636,231	36.5	—	—
V 自己株式	※5	△4,238	△0.0	—	—
資本合計		6,230,568	49.0	—	—
負債・資本合計		12,715,886	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	500,000	3.8
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	53,571	
資本剰余金合計		—	—	53,571	0.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	125,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	56,228	
配当準備積立金		—	—	150,000	
別途積立金		—	—	425,000	
繰越利益剰余金		—	—	441,870	
利益剰余金合計		—	—	1,198,098	9.1
4 自己株式		—	—	△8,075	△0.0
株主資本合計		—	—	1,743,594	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	4,802,348	
評価・換算差額等合計		—	—	4,802,348	36.5
純資産合計		—	—	6,545,942	49.8
負債純資産合計		—	—	13,145,912	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高				100.0			100.0
1 現像業収入	※1,4	1,682,011			1,996,070		
2 ビデオ業収入	※4	1,732,764			1,750,414		
3 その他事業収入	※2,4	238,649	3,653,425	100.0	238,406	3,984,891	100.0
II 売上原価							
1 現像業原価		1,425,466			1,699,128		
2 ビデオ業原価		1,486,134			1,319,986		
3 その他事業原価		82,944	2,994,545	82.0	78,445	3,097,560	77.7
売上総利益			658,879	18.0		887,330	22.3
III 販売費および一般管理費							
1 役員報酬		67,000			66,788		
2 人件費		166,132			166,127		
3 賞与手当		26,259			29,021		
4 賞与引当金繰入額		19,400			21,700		
5 退職給付費用		25,106			15,888		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		11,640			8,800		
7 福利厚生費		62,140			60,411		
8 租税公課		29,905			30,105		
9 保険料		1,921			1,673		
10 消耗品費		7,250			7,890		
11 通信費		4,714			5,192		
12 地代家賃		10,195			10,195		
13 発送運搬費		40,327			39,231		
14 旅費交通費		6,318			9,009		
15 諸手数料		12,968			12,023		
16 交際接待費		20,380			21,284		
17 貸倒引当金繰入額		—			19,572		
18 減価償却費		6,350			5,924		
19 雑費		63,875	581,889	15.9	63,280	594,123	14.9
営業利益			76,990	2.1		293,207	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		427			413		
2 受取配当金	※4	63,845			72,595		
3 雑益		1,708	65,980	1.8	3,171	76,180	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		2,988			4,818		
2 社債利息		3,960			1,980		
3 手形売却損		204			—		
4 売上割引	※4	3,646			4,496		
5 雑費		1,043	11,843	0.3	2,145	13,440	0.3
経常利益			131,128	3.6		355,947	8.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		33,981	33,981	0.9	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	10,209			6,251		
2 投資有価証券評価損		171			—		
3 ゴルフ会員権評価損		299			—		
4 建物解体費用		6,300			—		
5 株式交換諸費用		—	16,980	0.4	17,250	23,501	0.6
税引前当期純利益			148,129	4.1		332,445	8.3
法人税、住民税 及び事業税		42,699			154,600		
法人税等調整額		△3,195	39,503	1.1	△25,148	129,451	3.2
当期純利益			108,626	3.0		202,994	5.1
前期繰越利益			159,389			—	
中間配当額			24,952			—	
当期末処分利益			243,062			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>I 現像業原価</b>					
(1) 材料費		525,471	36.9	648,411	38.2
(2) 労務費	※1	677,006	47.6	682,593	40.3
(3) 経費	※2	220,726	15.5	364,017	21.5
当期総製造費用		1,423,204	100.0	1,695,022	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,381		18,119	
合計		1,443,586		1,713,142	
期末仕掛品たな卸高		18,119		12,735	
他勘定振替額	※3	—		1,279	
当期現像業原価		1,425,466		1,699,128	
<b>II ビデオ業原価</b>					
(1) 材料費		90,923	6.1	48,946	3.7
(2) 労務費	※4	317,065	21.5	279,671	21.1
(3) 経費	※5	1,068,959	72.4	998,289	75.2
当期総製造費用		1,476,948	100.0	1,326,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,756		35,075	
合計		1,528,704		1,361,982	
期末仕掛品たな卸高		35,075		34,956	
他勘定振替高	※6	7,494		7,040	
当期ビデオ業原価		1,486,134		1,319,986	
<b>III その他事業原価</b>					
<b>1 不動産賃貸原価</b>					
(1) 減価償却費		29,653	35.8	29,413	37.5
(2) その他		19,450	23.4	19,040	24.3
当期不動産賃貸原価		49,104	59.2	48,453	61.8
<b>2 配送センター原価</b>					
(1) 減価償却費		2,793	3.4	2,515	3.2
(2) その他		31,046	37.4	27,476	35.0
当期配送センター原価		33,840	40.8	29,991	38.2
当期その他事業原価		82,944	100.0	78,445	100.0

(注) 1 原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価による総合原価計算を行っております。

なお、預り原材料については製造勘定を通して処理し、フィルムおよびビデオテープの納品をもって製造費用からこれを控除しております。

- 2 ※1 ※4 労務費には次の金額が含まれております。

	現像業 原価 (千円)	ビデオ 業原価 (千円)
賞与引当金繰入額	44,600	19,600
退職給付費用	54,076	27,038

- 3 ※2 主な内訳は次の通りであります。

修繕費	41,848千円
機械リース料	39,214千円
減価償却費	60,941千円

- 4 ※3 ※6 他勘定振替額は売上計上に対応する預り原材料の控除額であります。

- 5 ※5 主な内訳は次の通りであります。

機械リース料	124,691千円
赤坂ビデセン委託手数料	217,235千円
外注委託料	558,288千円

(注) 1 原価計算の方法

同左

- 2 ※1 ※4 労務費には次の金額が含まれております。

	現像業 原価 (千円)	ビデオ 業原価 (千円)
賞与引当金繰入額	48,000	19,000
退職給付費用	34,319	15,253

- 3 ※2 主な内訳は次の通りであります。

赤坂ビデセン(字幕制作)	98,041千円
委託手数料	
機械リース料	52,436千円
減価償却費	59,484千円

- 4 ※3 ※6 他勘定振替額は売上計上に対応する預り原材料の控除額であります。

- 5 ※5 主な内訳は次の通りであります。

機械リース料	120,503千円
赤坂ビデセン(スタジオ事業)	206,171千円
委託手数料	
外注委託料	523,398千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			243,062
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産 圧縮積立金取崩額		26,289	26,289
合計			269,325
III 利益処分量			
1 配当金		24,952	24,952
IV 次期繰越利益			244,399

(注) 1 配当金は下記のとおりであります。

前事業年度	中間配当	1株につき2円50銭
	利益配当	1株につき2円50銭

2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	53,571
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	53,571

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	125,000	101,941	150,000	425,000	243,062	1,045,004	△4,238	1,594,337	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△24,952	△24,952		△24,952	
剰余金の配当(中間配当)					△24,947	△24,947		△24,947	
当期純利益					202,994	202,994		202,994	
自己株式の取得							△3,836	△3,836	
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		△26,289			26,289	—		—	
固定資産圧縮積立金取崩額		△19,424			19,424	—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△45,713	—	—	198,807	153,093	△3,836	149,257	
平成19年3月31日残高(千円)	125,000	56,228	150,000	425,000	441,870	1,198,098	△8,075	1,743,594	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,636,231	4,636,231	6,230,568
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△24,952
剰余金の配当(中間配当)			△24,947
当期純利益			202,994
自己株式の取得			△3,836
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			—
固定資産圧縮積立金取崩額			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	166,117	166,117	166,117
事業年度中の変動額合計(千円)	166,117	166,117	315,374
平成19年3月31日残高(千円)	4,802,348	4,802,348	6,545,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 原価法</p> <p>(2) 評価方法 先入先出法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部賃貸資産については定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりになっておりま す。</p> <table data-bbox="181 1025 695 1122"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業 員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ 発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械及び装置	6～8年	その他	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産(原材料・仕掛品・貯蔵品)の評価基準及 び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～60年						
機械及び装置	6～8年						
その他	2～15年						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,545,942千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 原材料の中には預り原材料が次の通り含まれ両建処理しております。</p> <p style="text-align: right;">原材料 2,192千円</p>	<p>※1 原材料の中には預り原材料が次の通り含まれ両建処理しております。</p> <p style="text-align: right;">原材料 913千円</p>
<p>※2 土地のうち220,543千円は、1年以内償還予定の社債400,000千円の担保に供しております。</p>	—————
<p>※3 関係会社株式中4,357,575千円は短期借入金101,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分(50,400千円)を含む)103,800千円の担保に供しております。</p>	<p>※3 関係会社株式中3,177,900千円は短期借入金512,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分(3,800千円)を含む)53,400千円の担保に供しております。</p>
<p>※4 会社が発行する株式 普通株式 40,000千株 発行済株式総数 普通株式 10,000千株</p>	—————
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 19,008株</p>	—————
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,636,231千円</p>	—————
<p>※7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 221,264千円 売掛金 454,508千円</p>	<p>※7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 474,515千円</p>
<p>8 偶発債務 以下の関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ジャパン・オリジナル・テクニク 31,080千円</p>	—————
	<p>※9 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 873千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 写真用フィルムに含まれているハロゲン化銀中画像生成に利用されなかった回収銀収入は、現像業収入に含めております。</p> <p>※2 その他事業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">178,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配送センター収入</td> <td style="text-align: right;">59,880千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,209千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現像業収入</td> <td style="text-align: right;">946,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビデオ業収入</td> <td style="text-align: right;">878,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">85,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	178,769千円	配送センター収入	59,880千円	建物	2,110千円	構築物	159千円	機械及び装置	7,505千円	車輛運搬具	93千円	工具器具備品	340千円	計	10,209千円	現像業収入	946,528千円	ビデオ業収入	878,878千円	不動産賃貸収入	85,269千円	受取配当金	51,855千円	<p>※1 写真用フィルムに含まれているハロゲン化銀中画像生成に利用されなかった回収銀収入は、現像業収入に含めております。</p> <p>※2 その他事業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">178,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配送センター収入</td> <td style="text-align: right;">59,880千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,251千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現像業収入</td> <td style="text-align: right;">1,030,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビデオ業収入</td> <td style="text-align: right;">879,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">85,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	178,526千円	配送センター収入	59,880千円	建物	1,371千円	構築物	618千円	機械及び装置	4,080千円	工具器具備品	181千円	計	6,251千円	現像業収入	1,030,518千円	ビデオ業収入	879,688千円	不動産賃貸収入	85,269千円	受取配当金	51,855千円
不動産賃貸収入	178,769千円																																														
配送センター収入	59,880千円																																														
建物	2,110千円																																														
構築物	159千円																																														
機械及び装置	7,505千円																																														
車輛運搬具	93千円																																														
工具器具備品	340千円																																														
計	10,209千円																																														
現像業収入	946,528千円																																														
ビデオ業収入	878,878千円																																														
不動産賃貸収入	85,269千円																																														
受取配当金	51,855千円																																														
不動産賃貸収入	178,526千円																																														
配送センター収入	59,880千円																																														
建物	1,371千円																																														
構築物	618千円																																														
機械及び装置	4,080千円																																														
工具器具備品	181千円																																														
計	6,251千円																																														
現像業収入	1,030,518千円																																														
ビデオ業収入	879,688千円																																														
不動産賃貸収入	85,269千円																																														
受取配当金	51,855千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,008	6,762	—	25,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,762株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	873,150	36,140	909,290	取得価額相当額	930,020	36,140	966,160
減価償却累計額相当額	592,752	30,511	623,264	減価償却累計額相当額	752,373	34,885	787,259
期末残高相当額	280,398	5,628	286,026	期末残高相当額	177,646	1,254	178,900
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			126,904千円	1年以内			106,272千円
1年超			177,519千円	1年超			87,803千円
合計			304,424千円	合計			194,076千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			136,494千円	支払リース料			145,468千円
減価償却費相当額			123,751千円	減価償却費相当額			130,316千円
支払利息相当額			9,705千円	支払利息相当額			7,734千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			9,060千円	1年以内			755千円
1年超			755千円	1年超			—
合計			9,815千円	合計			755千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産流動) 未払事業税否認額 5,956千円 賞与引当金繰入限度超過額 34,276千円 賞与控除社会保険料見積額 4,512千円 <hr/> 計 44,744千円  (繰延税金資産固定) 退職給与引当金繰入限度超過額 688,215千円 役員退職慰労引当金 30,750千円 貸倒引当金繰入限度超過額 24,493千円 その他 1,300千円 評価性引当額 △33,678千円 <hr/> 計 711,080千円  (繰延税金負債固定) 退職給付信託設定益 △352,397千円 固定資産圧縮積立金 △52,571千円 その他有価証券評価差額金 △3,221,787千円 <hr/> 計 △3,626,756千円 (繰延税金負債固定の純額) △2,915,676千円 <hr/> 合計 △2,870,931千円	<b>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産流動) 未払事業税否認額 11,365千円 賞与引当金繰入限度超過額 36,367千円 賞与控除社会保険料見積額 4,528千円 貸倒引当金 9,274千円 評価性引当額 △575千円 <hr/> 計 60,959千円  (繰延税金資産固定) 退職給与引当金繰入限度超過額 665,267千円 役員退職慰労引当金 34,358千円 貸倒引当金繰入限度超過額 40,105千円 その他 1,230千円 評価性引当額 △34,444千円 <hr/> 計 706,516千円  (繰延税金負債固定) 退職給付信託設定益 △352,397千円 固定資産圧縮積立金 △39,073千円 その他有価証券評価差額金 △3,337,225千円 <hr/> 計 △3,728,696千円 (繰延税金負債固定の純額) △3,022,180千円 <hr/> 合計 △2,961,220千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △9.7% 住民税均等割等 0.7% IT減税の影響 △4.1% 評価性引当額 △6.6% その他 △0.8% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額 0.4% 退職給付信託受取配当金源泉税 △0.1% 過年度納付修正額 △0.8% その他 0.0% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	624円24銭	1株当たり純資産額	656円29銭
1株当たり当期純利益	10円88銭	1株当たり当期純利益	20円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	6,545,942
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,545,942
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	25,770
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	9,974,230

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	108,626	202,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,626	202,994
普通株式の期中平均株式数(株)	9,981,384	9,978,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東映アニメーション株式会社	350,000	1,155,000
		株式会社東映衛星放送	1,000	50,000
		株式会社東映エージェンシー	10,000	21,000
		東映シーエム株式会社	13,200	19,800
		株式会社東映京都スタジオ	10,000	0
		株式会社調布ケーブルテレビ	300	0
計		—	1,245,800	

※ 平成18年8月1日付で東映アニメーション株式を1株から2株に分割しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,028,076	17,780	8,267	3,037,588	1,335,319	55,346	1,702,269
構築物	41,034	2,607	3,405	40,236	22,517	1,562	17,719
機械及び装置	1,734,626	71,486	76,720	1,729,391	1,350,831	132,005	378,560
車両運搬具	3,748	—	—	3,748	3,509	56	238
工具器具備品	91,945	5,687	1,637	95,995	77,254	7,618	18,741
土地	232,059	—	—	232,059	—	—	232,059
有形固定資産計	5,131,490	97,561	90,030	5,139,020	2,789,433	196,588	2,349,587
無形固定資産							
ソフトウェア	8,773	—	2,503	6,270	3,399	1,439	2,870
電話加入権	1,757	—	—	1,757	—	—	1,757
無形固定資産計	10,530	—	2,503	8,027	3,399	1,439	4,628

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	；ネガ現像・ポジ現像温水供給設備一式	8,093千円
構築物	；赤坂ビデセン事業所設備	2,607千円
機械及び装置	；35ミリモジュラープリンター代替	35,800千円
〃	；アニメーション・デジタル合成機他	17,916千円
〃	；赤坂ビデセン音声編集システム他	9,697千円
〃	；デジタルシネマ用シネアドシステム	6,180千円
工具器具備品	；データ保存用サーバーシステム等	2,478千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	；空調設備関連一式	5,000千円
構築物	；鑿泉工事一式	3,405千円
機械及び装置	；35ミリ加色式モジュラープリンター	30,590千円
〃	；カラーネガ現像機温水供給設備一式	20,664千円
〃	；カラーポジ現像機温水供給設備一式	13,502千円
工具器具備品	；計測器及びパソコン	1,637千円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,415	140,927	10,061	121,354	140,927
賞与引当金	83,600	88,700	83,600	—	88,700
役員退職慰労引当金	75,000	8,800	—	—	83,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

1 現金預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	555,097
定期預金	20,000
別段預金	570
小計	575,668
現金	82,906
合計	658,575

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(千円)
東映アニメーション(株)	68,553
(株)竹書房	34,184
(株)シグロ	8,305
国映(株)	3,044
北星(株)	619
その他	1,678
合計	116,386

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	19,224
〃 5月 〃	22,430
〃 6月 〃	15,992
〃 7月 〃	46,981
〃 8月 〃	11,755
合計	116,386

### 3 売掛金

#### (イ)相手先別内訳

区分	金額(千円)
東映ビデオ(株)	241,412
東映(株)	233,103
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	78,502
(株)東映テレビプロダクション	54,448
新東宝映画(株)	27,808
その他	307,797
合計	943,071

#### (ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	788,486	3,893,685	3,739,099	943,071	79.9	81.2

- (注) 1 売掛金は総て映画製作者等に対する現像およびビデオ関係の売上代金の未収残であります。  
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

### 4 原材料

品名	金額(千円)
生フィルム	64,764
薬品	6,841
生ビデオテープ	12,366
合計	83,972

5 仕掛品

品名	金額(千円)
フィルム	5,848
ビデオテープ	4,170
フィルムおよびビデオテープに対する加工費	37,672
合計	47,691

6 貯蔵品

品名	金額(千円)
間接材料	6,495
その他	43
合計	6,539

7 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東映(株)	7,531,260
(株)テクノ興産	10,000
(株)東映ラボ・テック赤坂ビデセン	20,000
東映ビデオ(株)	6,750
合計	7,568,010

## II 負債の部

### 1 支払手形

#### (イ) 支払先別内訳

区分	金額(千円)
報映産業(株)	153,617
メモリーテック(株)	112,109
東洋レコーディング(株)	51,991
ナショナル物産(株)	10,883
三友(株)	9,473
その他	61,922
合計	399,998

#### (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	97,058
〃 5月 〃	88,181
〃 6月 〃	92,897
〃 7月 〃	37,172
〃 8月 〃	57,042
〃 9月 〃	27,645
合計	399,998

### 2 買掛金

区分	金額(千円)
報映産業(株)	47,067
コダック(株)	41,346
中外薬品工業(株)	3,259
ナショナル物産(株)	2,726
帝人エンジニアリング(株)	945
その他	2,091
合計	97,437

### 3 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	257
” 5月 ”	2,320
” 6月 ”	9,802
” 7月 ”	15,044
” 8月 ”	3,593
” 9月 ”	8,553
合計	39,572

(注) 主な相手先、ヴィヴィドワークス(株) 18,812千円、三友(株) 17,585千円

### 4 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,454,627
未認識数理計算上の差異	53,319
年金資産	△825,666
合計	682,280

### 5 預り保証金

預り金	金額(千円)
(株)三明	1,188,178
その他	24,996
合計	1,213,174

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	—
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満券も発行できる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第79期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第78期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成18年8月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第79期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年8月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第4号(主要株主<br>の異動)に基づく臨時報告書                 |                             | 平成18年11月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第6号の2(完全子<br>会社となる株式交換に係る契約)に<br>基づく臨時報告書 |                             | 平成18年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書               | (第80期中)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月26日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ④

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。